



日本政策投資銀行
2008年度(2008年9月期)決算について

2008年12月26日

目次

I . 2008年度(2008年9月期)決算	II . 2009年3月期資金調達計画
1. 決算サマリー	1. 資金調達計画サマリー
2. 損益計算書	2. 資金調達構成の推移
3. 貸借対照表	3. 外部負債の残高
4. 2008年度業務別損益概況	4. 財投機関債・政府保証債の発行について
5. 与信関係費用・株式等関係損益等	5. 財投機関債のトラックレコード
6. 不良債権の状況	6. 当行の発行体格付
7. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況	7. BISリスク・ウェイトについて
8. 連結決算の状況	8. 民営化各フェーズにおける発行債券について
9. 危機対応業務について	
10. 金融危機に対応した投融資及びCP購入の取り組みについて	

I . 2008年度(2008年9月期)決算について

I 1. 決算サマリー(単体:企業会計ベース)

①損益の概況

- スプレッドの改善により、貸出金残高減をカバーしたことや、余裕金運用収入等の寄与により業務粗利益は前中間期比95.6%とほぼ横這い。
- 資金環境の悪化を受けた急激な信用悪化案件が相次いだことに加え、要注意先への引当金計算方法の精緻化を実施したため、与信関係費用471億円を計上。
- 証券化関連商品の評価損失については、単体・連結子会社合計140億円計上。
- 結果として経常損失294億円、当期純損失276億円という赤字決算となった。

②貸出金減少による総資産残高の減少

- 2008年9月末貸出金残高11兆2,946億円(前期末比△2,182億円)

③財務健全性の確保

- 自己資本比率21.28% [単体・Basel II 基準]
貸出金残高の減少等により分母のリスクアセットが減少したため上昇。

(単位: 億円)	2007中間期	2008年度	増減
業務粗利益	492	470	△ 21
業務純益(一般貸引繰入前)	362	308	△ 53
業務純益(一般貸引繰入後)	197	61	△ 136
経常利益(△は損失)	347	△ 294	△ 641
当期(中間)純利益(△は純損失)	479	△ 276	△ 756

与信関係費用+株式等関係損益(△益)	69	641	571
--------------------	----	-----	-----

(注)2008年度は2008年4月1日から同年9月30日までの6か月間となっております。

(単位: 億円)	2008/3末	2008/9末	増減
貸出金残高	115,129	112,946	△ 2,182
総資産	125,248	122,885	△ 2,363

B S 自己資本比率	20.71%	21.28%	0.57%
同Tier1比率	21.11%	25.70%	4.59%

I 2. 損益計算書(単体)

(単位:億円)

	2007年度	2008年度		増減 B-A
	(年度実績)	2007年度 中間期 A	(6ヶ月決算) B	
1 業務粗利益	918	492	① 470	△ 21
2 純金利収支	980	491	451	△ 39
3 その他業務損益	△ 62	1	19	17
4 営業経費	△ 293	△ 130	② △ 162	△ 31
5 業務純益(一般貸引繰入前)	624	362	308	△ 53
6 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 164	③ △ 247	△ 82
7 業務純益(一般貸引繰入後)	624	197	61	△ 136
8 その他臨時損益	△ 474	149	△ 355	△ 505
9 不良債権関連処理損失	△ 81	160	③ △ 242	△ 402
10 個別貸倒引当金繰入	-	164	△ 205	△ 369
11 貸出金償却他	△ 81	△ 3	△ 36	△ 33
12 株式関係損益	△ 369	△ 77	④ △ 169	△ 91
13 投資損失引当金繰入	△ 58	△ 69	△ 33	35
14 株式等償却	△ 312	△ 10	△ 180	△ 170
15 株式等売却損益	1	1	45	43
16 その他	△ 24	66	55	△ 11
17 ファンド関係損益	46	56	⑤ 53	△ 3
18 経常利益(△は損失)	150	347	△ 294	△ 641
19 特別損益	389	132	17	△ 114
20 貸倒引当金戻入益・取立益	262	5	③ 17	12
21 当期(中間)純利益(△は純損失)	539	479	△ 276	△ 756

① 業務粗利益

純金利収支は、貸出残高減なるも利幅改善により、繰弁補償金控除後で前中間期並。

その他業務損益はCDS等の評価損を計上したものの、手数料収入・国債等の余裕金運用収入等により改善。

② 営業経費

株式会社化対応でシステム関連費用などが増加。

③ 与信関係費用

一般引当は大口要注意先の計算方法を精緻化。

個別引当は不動産・卸等一部取引先の急激な信用悪化により負担増加。

④ 株式関係損益

個別案件のEXITに伴う売却益を計上する一方、景気悪化・金融市場混乱の影響により償却・引当を計上。

⑤ ファンド関連損益

株式売却等に伴うファンド関係利益127億円、株式価値下落等によるファンド関係損失74億円を計上。

I 3. 貸借対照表(単体)

(単位:億円)

	2007/9末	2008/3末 A	2008/9末 B	増減B-A
1 貸出金	118,002	115,129	① 112,946	△ 2,182
2 有価証券等	9,206	6,947	7,139	191
3 現金預け金	1,312	1,617	1,975	358
4 支払承諾見返	1,238	1,728	1,480	△ 247
5 その他	910	1,019	966	△ 53
6 貸倒引当金	△ 1,428	△ 1,120	△ 1,565	② △ 445
7 投資損失引当金	△ 91	△ 73	△ 57	15
8 資産の部合計	129,150	125,248	122,885	△ 2,363
9 借入金	75,768	69,325	③ { 65,554 33,748	△ 3,770
10 債券	29,517	31,571		2,176
11 支払承諾	1,238	1,728		△ 247
12 その他	2,221	1,881		△ 101
13 負債の部合計	108,746	104,507	102,563	△ 1,943
14 資本金	12,722	12,722	12,722	-
15 利益剰余金	8,556	8,615	8,328	△ 287
16 その他有価証券評価差額金	232	130	④ △ 9	△ 140
17 繰延ヘッジ損益	△ 1,108	△ 727	△ 720	7
18 純資産の部合計	20,403	20,741	20,321	△ 420

① 貸出金残高は引き続き減少傾向。

② 一般貸倒引当金は、より保守的な手法で貸倒を見積もり、個別貸倒引当金は債務者格付の全般的な下方遷移から共に積み増し。

③ 資金調達手段については、借入金から債券へシフトが引き続き進捗。

④ その他有価証券評価差額金は、株式市場の低迷により大幅減。

I 4. 2008年度業務別損益概況

- 貸出業務については、与信関係費用の大幅増加により、純金利収支－与信関係費用にて△20億円を計上。
- 投資業務については、株式の減損処理や投資損失引当金の計上により△32億円を計上。
- 信用リスク移転取引については、証券化関連商品(CDS・CDO)の評価損計上等により△116億円を計上。

(単位:億円)

業務	損益科目	説明概要
貸出業務 △20	純金利収支 451	株式会社化に向けスプレッドの改善などで、貸出金残高減をカバーする収益向上で、貸出利息－借入利息は422億円で横這い。今年度の繰上弁済補償金は29億円。
	与信関係費用 △471	一般貸倒引当金は、計算方法の精緻化により247億円繰入。 個別貸倒引当金は、計算方法の精緻化に加え、資金環境の悪化を受け急激な信用悪化案件が相次いだことから205億円繰入。
投資業務 △32	株式関係損益(*) △85	個別案件のEXITに伴う売却益を45億円計上。 一方、景気悪化・金融市場混乱の影響もあり、株式等償却を97億円(信用リスク移転取引にかかるものを除く)、投資損失引当金を33億円計上。
	ファンド関連損益 53	ファンドを通じた投資業務について、株式売却などによる利益を127億円計上したが、一方で景気悪化による株式価値の下落等により評価損失を74億円計上。
信用リスク移転取引 △116	その他業務損益 △32	CDS(証券化関連商品)で34億円、CDO(資産担保証券)で23億円の評価損失をそれぞれ計上。なお、証券化商品であるCDSの想定元本ベースは2008年9月末で3,519億円。
	株式関係損益(*) △83	連結子会社が保有するCDO(資産担保証券)は、前期末に引き続き大幅に時価が下落したため83億円の子会社株式の償却を実施(同社保有の証券化商品の残高は2008年9月末で37億円にまで減額)。
その他	54	フィービジネス拡大による手数料収入23億円、国債等の余裕金運用収入16億円等。
営業経費	△162	株式会社化を控えシステム関連費用を中心とした物件費を中心にコストが前中間期比32億円増加。
当期純利益	△276	

(*) 株式関連損益については、その内容により、投資業務・信用リスク移転取引に区分しております。

I 5. 与信関係費用・株式等関係損益 等

- 資金調達環境の悪化を受け、急激な信用悪化案件が相次いだこともあり、与信関係費用は大幅に増加。
- また、引当金計算方法精緻化を実施。引当率は要管理債権をはじめ上昇。
- 株式等関係損益においては、子会社株式の償却等を計上。

○与信関係費用、株式関係損益について

(単位：億円)	2007年度		2008年度	増減
		2007中間期		
1. 与信関係費用(△益)	△190	△8	471	479
2. 株式等関係損益(△益)	369	77	169	91
合計	178	69	641	571

(注)2008年度は2008年4月1日から同年9月30日までの6か月間となっております。

○金融再生法開示債権における保全状況(単体、部分直接償却実施後)について

①保全率

(単位：%)	2007/9末	2008/3末	2008/9末	増減 (2008/3末比)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
危険債権	95.4	96.1	99.9	3.8
要管理債権	86.8	88.1	99.5	11.4
開示債権合計	90.7	92.1	99.7	7.6

②信用部分に対する引当率

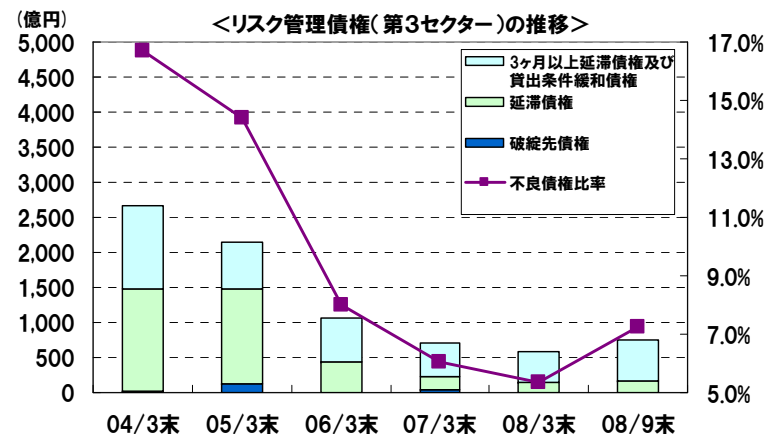
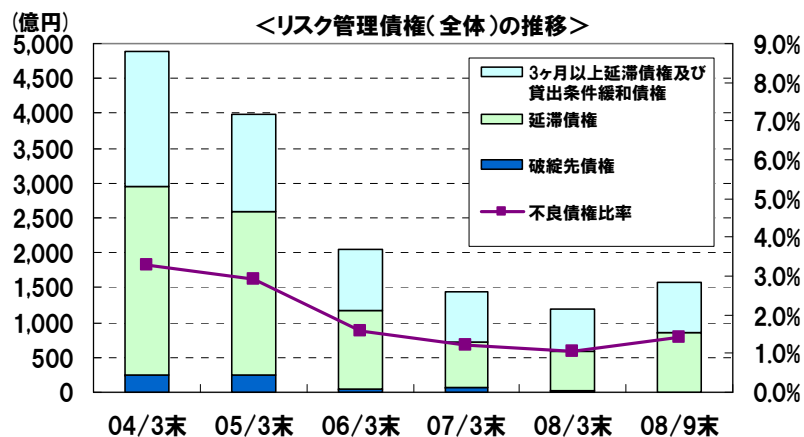
(単位：%)	2007/9末	2008/3末	2008/9末	増減 (2008/3末比)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
危険債権	92.2	91.6	99.6	8.0
要管理債権	70.4	71.3	98.6	27.3
開示債権合計	81.4	82.0	99.3	17.3

I 6. 不良債権の状況

➤ 資金調達環境の悪化を受け、急激な信用悪化案件が相次いだこともあり、不良債権は残高、比率とも増加。

(単位：億円)		2007/9末	2008/3末	2008/9末	増減 (2008/3末比)
	破綻先債権	16	13	6	△ 6
	延滞債権	534	574	847	273
	3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	700	610	730	120
	リスク管理債権 (A)	1,251	1,197	1,584	386
貸出金残高 (B)		118,002	115,129	112,946	△ 2,182
(A)／(B)		1.06%	1.04%	1.40%	0.36%

向 セ ク タ ー 別	リスク管理債権 (C)	672	583	748	165
	貸出金残高 (D)	11,469	10,890	10,316	△ 573
	(C)／(D)	5.86%	5.36%	7.26%	1.90%



I 7. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況

- クレジット取引に関する証券化商品の保有残高(2008/9末簿価、CDSによる想定元本を含む)は3,558億円。
- CDSについては、政策金融機関として一般金融機関への補完的な見地から保証を実施したもの。
- 格付別の保有残高の構成比: AAA(SSを含む):98.9% AA~A:1.0% BBB以下(無格付けを含む):0.1%

(単位:億円)

	2008/3末 残高(A)	2008年度 評価損益(B)	2008年度 評価差額金(C) ^{*5}	2008/9末残高 (A)+(B)+(C)
1 CDS(全額単体にて投資、想定元本) ^{*1*2}	3,485	△34	—	3,519
2 シンセティックCDO ^{*1*3}	25	△23	—	1
3 資産担保証券	25	△23	—	1
4 当行単体 合計(想定元本を含む)	3,511	△58	—	3,521
5 シンセティックCDO ^{*1*3}	83	△78	—	5
6 キャッシュCLO ^{*1*4}	35	—	△5	29
7 エクイティ等	5	△3	—	2
8 資産担保証券	124	△82	△5	37
9 連結子会社 合計	124	△82	△5	37
10 証券化関連商品 合計(想定元本を含む)	3,635	△140	△5	3,558

*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

*2想定元本であるため評価損益は残高に反映しておりません(差引数値ではありません)。

なお2008年3月末及び9月末の想定元本は、為替の影響により変動しております。

*3企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品であります。

*4事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品であります。

*5連結子会社の評価差額金につきましては、連結子会社の株式評価額取込もあり、便宜上2008年9月末残高に反映させております。

I 8. 連結決算の状況(連結損益計算書・連結貸借対照表)

(単体決算比較)

➤ 連結子会社の資金調達は当行(単体)からの信用供与に依存しているため、連単差異は当期純損失9億円、総資産9億円、純資産8億円にとどまる。

(単位:億円)

	単体 A	連結 B	連単差異 B-A
1 経常収益	1,630	1,633	2
2 資金運用収益	1,408	1,417	9
3 役務取引等収益	29	30	0
4 その他業務収益	16	16	0
5 その他経常収益	175	168	△ 7
6 経常費用	1,925	1,946	21
7 資金調達費用	917	919	2
8 役務取引等費用	0	0	0
9 その他業務費用	67	70	3
10 営業経費	162	164	2
11 その他経常費用	778	791	13
12 経常利益(△は損失)	△ 294	△ 313	△ 18
13 特別利益	17	22	4
14 特別損失	0	0	0
15 税引等調整前当期純利益(△は純損失)	△ 276	△ 290	△ 13
16 法人税・住民税及び事業税	-	0	0
17 法人税等調整額	-	0	0
18 少数株主損益	-	△ 4	△ 4
19 当期純利益(△は純損失)	△ 276	△ 286	△ 9

(単位:億円)

	単体 A	連結 B	連単差異 B-A
1 貸出金	112,946	112,642	△ 304
2 有価証券等	7,139	7,801	662
3 現金預け金	1,975	2,065	89
4 支払承諾見返	1,480	1,020	△ 460
5 その他	966	967	0
6 貸倒引当金	△ 1,565	△ 1,564	0
7 投資損失引当金	△ 57	△ 37	20
8 資産の部合計	122,885	122,895	9
9 借入金	65,554	66,014	460
10 債券	33,748	33,748	-
11 支払承諾	1,480	1,020	△ 460
12 その他	1,780	1,781	1
13 負債の部合計	102,563	102,565	1
14 資本金	12,722	12,722	-
15 利益剰余金	8,328	8,303	△ 25
16 その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 12	△ 2
17 繰延ヘッジ損益	△ 720	△ 714	5
18 少数株主持分	-	30	30
19 純資産の部合計	20,321	20,329	8

I 9. 危機対応業務について

➤ 危機対応業務 → 金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生における対応業務

政 府

危機の認定

出資、資金の貸付、利子補給金交付

(株)日本政策金融公庫

実施方針の策定、指定金融機関との協定締結等

協定

資金の貸付け、リスク一部補完、利子補給

指定金融機関(主務大臣による指定)

- ・申請する民間金融機関のうち一定の基準を満たすもの
- ・公庫からのリスク補完等を受けて、危機対応業務を実施
- ・当行は設立時に指定を受けたものとみなされる

民間金融機関

(株)DBJ

(株)商工中金

ご融資等

お客様

金融危機対応業務
(平成20年12月11日 危機認定)

【対象とすべき事案】

国際的な金融秩序の混乱に関する事案

【実施期間】

平成22年3月末日まで

【対象となる者】

国際的な金融秩序の混乱により、一時的に業況又は資金繰りの悪化を来している中堅企業等で、中長期的には、その業況が回復し、かつ、発展することが見込まれるもの又はその資金繰りが改善し、経営が安定することが見込まれるもの

その他の危機として、

- ①災害救助法指定災害の一部
- ②原油・原材料高騰

が認定済(平成20年10月1日付)

I 10. 金融危機に対応した投融資及びCP購入の取り組みについて

生活防衛のための緊急対策(抄) (平成20年12月12日発表)

2. 金融面での対応 計13兆円
- 政策金融の「危機対応業務」発動・拡充 3兆円

生活防衛のための緊急対策(抄) (平成20年12月19日経済対策閣僚会議)

6. 金融市場・資金繰り対策
- 日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策(貸付枠:2次補正 3兆円)
 - 一時的に資金繰りが悪化している企業に対して、政策投資銀行や商工中金を通じた資金繰り支援を行うため、日本政策金融公庫の危機対応業務の貸付枠を1兆円に拡大(前頁)
 - 日本政策金融公庫の新たな危機対応業務の発動(貸付枠2兆円)等により、政策投資銀行がCP(コマーシャル・ペーパー)を買い取るスキームを創設

今後とも当行としては、CP購入業務や金融危機対応融資(前頁参照)を通じて、機動的かつ効果的な資金供給を行うことにより、企業の資金繰り確保や業況回復等を支援してまいります

危機対応業務の発動に先立ち、まずは当行の通常の業務の範囲内でCPの購入業務を行うことを公表

(平成20年12月18日)

Ⅱ. 2009年3月期資金調達計画について

Ⅱ 1. 資金調達計画サマリー

- 完全民営化に向けて安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、財政投融资資金及び政府保証債は2008年度対比微減に留まる。
- 一方で、投融资規模の増加分については、財投機関債・長期借入金といった自己信用調達の増加にて対応

(単位:億円)	2008年度			2009年度
	予算	上期実績	下期計画	当初計画
財融借入金	3,380	1,800	1,580	3,200
政府保証国内債	2,000	800	1,200	2,000
政府保証外債	1,600	-	1,600	1,300
財投機関債(社債)	3,200	2,442	758	2,400
長期借入金	2,000	330	1,670	3,200
自己資金等	2,520	1,245	1,275	2,900
合計	14,700	6,617	8,083	15,000

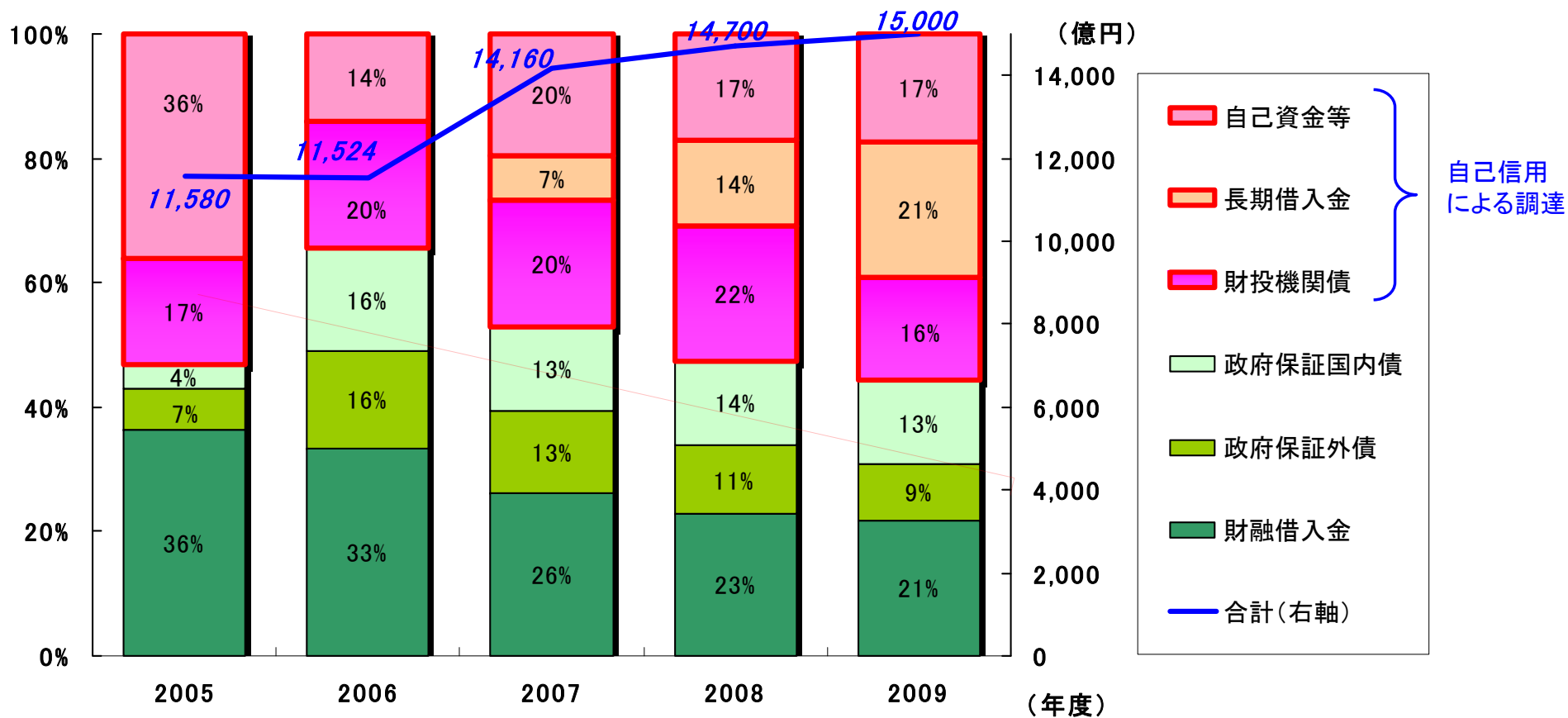
2008年度下期起債実績
(12月までの実績)

政府保証国内債 900億円
財投機関債 595億円

注)危機対応業務については当予算の枠外

Ⅱ 2. 資金調達構成の推移

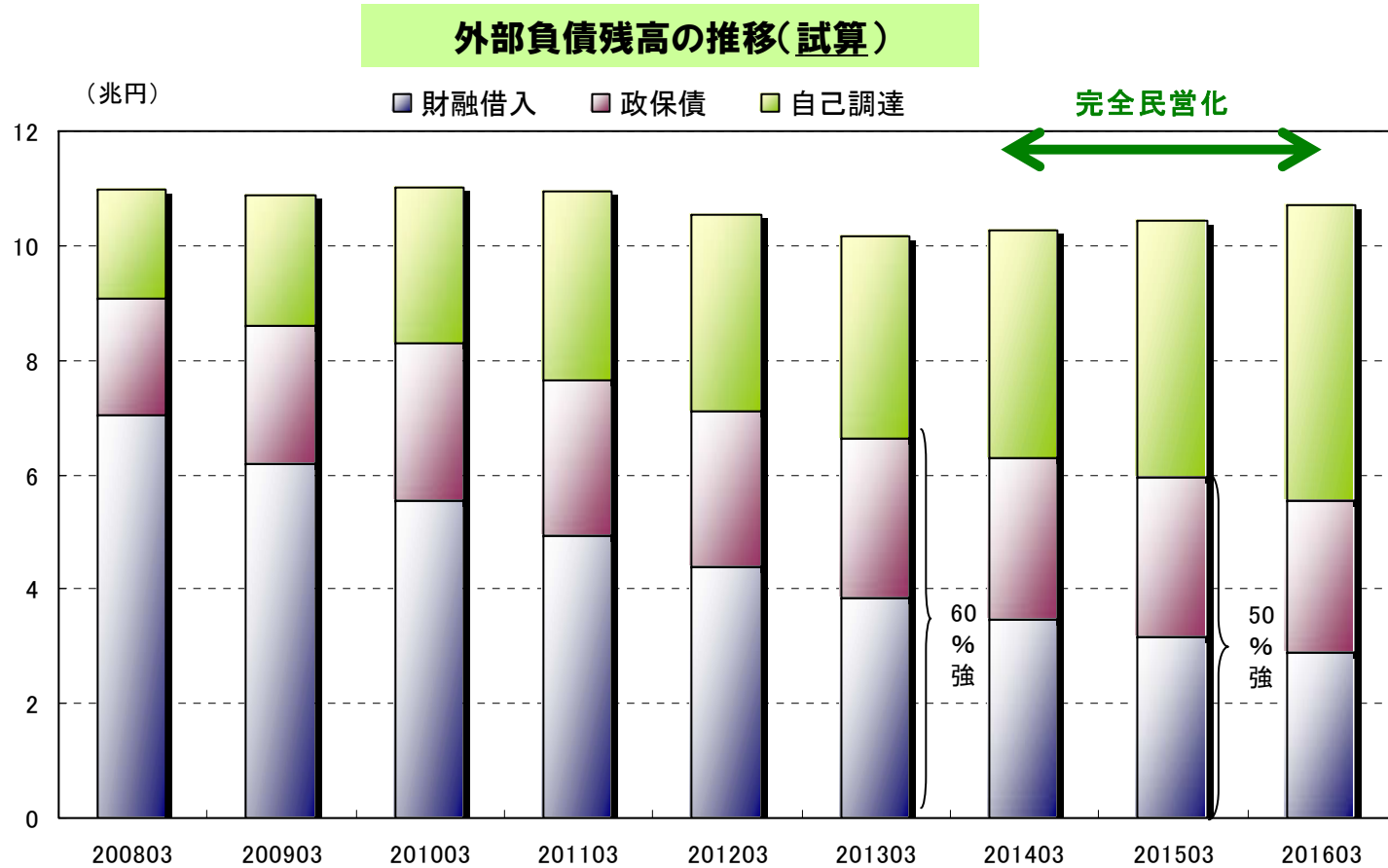
- 政府信用による調達は漸減し、自己信用による調達が増加
- 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段の多様化を実施



注) 2008年度、2009年度は当初計画

Ⅱ 3. 外部負債残高の推移

➤ 政府信用による調達が行期間中も継続されることにより、完全民営化時点においても、政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み



※毎期の調達額は2009年度予算並、財融・政保債による調達は、2010年度以降6年間で均等にゼロまで減少すると仮定したときの推移

Ⅱ 4. 財投機関債・政府保証債の発行について

➤ 2008年度1－3月期の財投機関債発行について

- 市場環境・需要動向を十分に踏まえつつ、予算残額(163億円)についてMTNプログラムによる起債を計画

➤ 2009年度の財投機関債発行について

- 2,400億円の発行を予定
- ベンチマーク年限を中心とした定例発行(有価証券届出書方式)に加え、MTNプログラムによる起債も含めた多彩なスポット債を発行することにより年限の多様化と新たな投資家層の拡大を一層追求

➤ 2009年度の政府保証債発行について

- 国内債2,000億円、国外債1,300億円の発行を予定(計3,300億円)
- 国内債については10年債のみの発行
- 引き続き需要動向等を見極めた上での適切な発行を実施

II 5. 財投機関債のトラックレコード

	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回
条件決定	2005/7	2005/7	2005/8	2005/10	2005/10	2006/8	2006/10	2006/11	2007/1	2007/1	2007/3	2007/3
年限	15年	5年	6年	4年	10年	5年	5年	10年	5年	10年	12年	30年
発行額	100億円	500億円	300億円	200億円	400億円	350億円	800億円	200億円	500億円	200億円	100億円	200億円
利率	1.70%	0.57%	0.92%	0.77%	1.65%	1.41%	1.40%	1.98%	1.30%	1.86%	1.93%	2.63%
ローンチ時 JGB スプレッド	+10bp	+6bp	+5.5bp	+5.5bp	+8bp	+24bp	+21bp	+26bp	+12bp	+20bp	+17bp	+35bp

	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回
条件決定	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9	2007/11	2007/11	2007/12	2008/2
年限	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年	5年	10年	20年	5年
発行額	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円
利率	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%	1.22%	1.73%	2.25%	1.10%
ローンチ時 JGB スプレッド	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp	+15bp	+18bp	+22bp	+18bp

	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第1次 機関外債	第1回 EMTN	第2回 EMTN
条件決定	2008/2	2008/4	2008/4	2008/5	2008/6	2008/6	2008/7	2008/7	2008/8	2007/6	2008/9	2008/9
年限	10年	5年	10年	6年	3年	12年	5年	10年	2年	5年	2年	15年
発行額	100億円	500億円	300億円	200億円	200億円	100億円	500億円	300億円	300億円	500億円	USD 20mil	20億円
利率	1.63%	1.11%	1.69%	1.57%	1.21%	2.13%	1.41%	1.84%	0.89%	1.65%	3.142%	2.032%
ローンチ時 JGB スプレッド	+21bp	+30bp	+34bp	+21bp	+18bp	+21bp	+25bp	+25bp	+19bp	+9bp	-	-

	第1回	第2回	第1回 EMTN	第2回 EMTN	第3回 EMTN
条件決定	2008/12	2008/12	2008/11	2008/12	2008/12
年限	3年	5年	2年	2年	1年4ヶ月
発行額	330億円	240億円	5億円	10億円	10億円
利率	1.116%	1.367%	変動	0.8%	0.7%
ローンチ時 JGB スプレッド	+40bp	+45bp	-	-	-

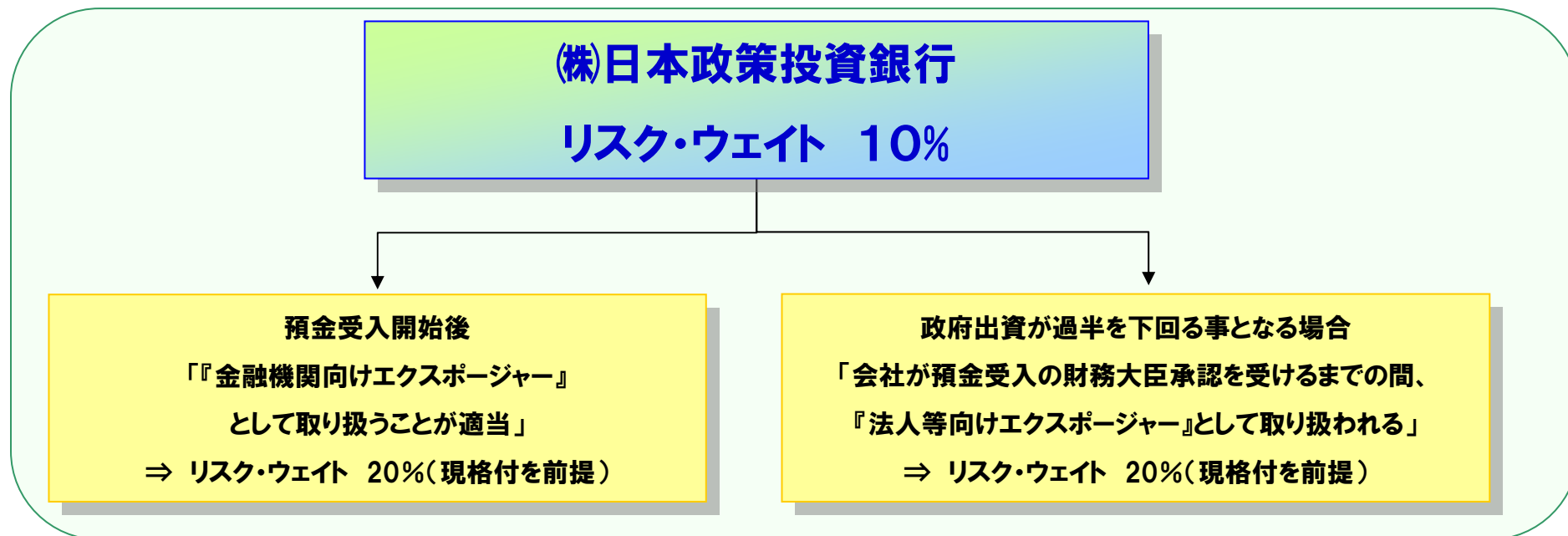
Ⅱ 6. 当行の発行体格付

▶ 株式会社後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	AA (安定的)	<p>・概ね 5年から7年後とかなり先とは言え、完全民営化されるという大きな経営形態の変化を踏まえれば、ソブリンと同格と見ることはできないものの、強固な財務基盤や中長期のリスクマネー供給機能に対する高い評価に加え、移行期間中は財務基盤の確保や資金調達上の措置が取られることから、明確なビジネスモデルを確立しそれに見合った業務推進・管理体制を構築することで、完全民営化後も高い信用力を維持することは可能(中略)。民営化に向けた適切な努力がなされるであろう見通しから、格付けの方向性を安定的としている。 (ニュース・リリース 2008/9/30付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・①足元の財務内容が極めて強固であり、資本は当面想定されるリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②メザニンファイナンスやプロジェクトファイナンスなど完全民営化後に力を入れるとみられる新金融手法の分野で一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の期間が基本的にマッチしておりかつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられることを評価している。 (格付見通し 2008/10/1付)</p>
Moody's	Aaa (ネガティブ)	<p>・今回の見直し変更は、DBJの政策金融からの撤退とビジネスモデルの将来の変化により、政府からの非常時の特別な支援が得られる見込みが中期的に低下する可能性があるかも知れないとのムーディーズの見方を反映している。(中略)民営化が完了するまで、DBJの活動に対し政府の高水準のサポートの供与と関与が継続するとムーディーズはみている。 (プレスリリース 2008/4/23付)</p> <p>・同行のベースライン信用リスク評価(BCA)を4から7に変更した。(中略)BCAIには、同行固有のニッチなフランチャイズ、新たな持続性のあるビジネスモデルを構築するという課題への直面、リスクポジショニング面での弱さ、並びに平均的なファンダメンタルズを反映している。 (プレスリリース 2008/9/16付)</p>
S&P	AA- (安定的)	<p>・完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見直しであることを反映し、アウトルックは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けるようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。 (アウトルック変更 2008/6/10付)</p>

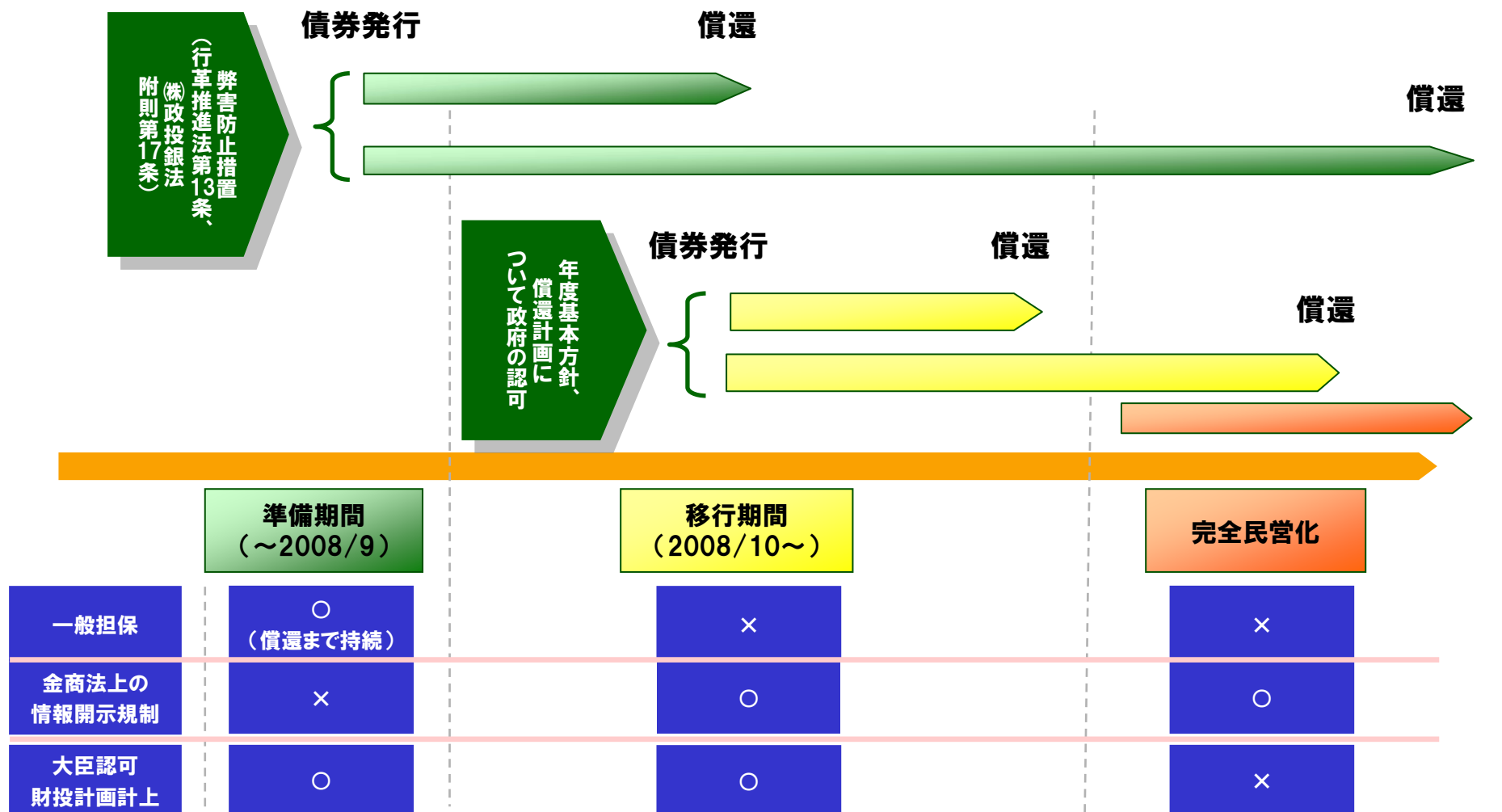
Ⅱ 7. BISリスク・ウェイトについて

- ✓金融庁から政策金融改革に伴うバーゼルⅡ／第1の柱に関する告示の一部改正が2008年11月17日付にて行われた。
- ✓当行は「政府が出資している法人で、かつ(中略)当該法人の債券及び借入金の償還計画について、主務大臣の認可を受けなければならない法人」に該当し、リスク・ウェイトは引き続き10%。
- ✓なお、最終告示案と共に示されたQ&Aにおいて、完全民営化後の業態や政府出資の度合いに応じて、エクスポージャーの考え方が異なる旨も言及されている。



Ⅱ 8. 民営化各フェーズにおける発行債券について

- 弊害防止措置として、(株)DBJ法(附則)にて、既発債の一般担保条項は、その債券の償還まで効力が維持されることが明記
- 一方、移行期間中の債券発行については、年度の発行基本方針、償還計画について財務大臣認可を得ることとされている



- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

本件の問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 財務部 財務第一課
TEL: 03-3244-1820 FAX: 03-3270-5229